

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月16日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東上 征司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2021年3月期決算において、当連結会計年度末における買掛金残高の精査を行った結果、買掛金計上に一部誤りがあることが判明いたしました。そのため、当連結会計年度に提出した四半期報告書に記載されている連結財務諸表及び一連の誤謬を訂正することいたしました。

そのため、2020年11月12日に提出いたしました第57期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

###### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	34,613	30,155	65,618
経常利益 (百万円)	2,127	1,483	3,606
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,377	979	1,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,249	1,518	1,695
純資産額 (百万円)	16,593	17,021	15,750
総資産額 (百万円)	35,208	36,259	37,097
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	83.46	61.07	119.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.1	46.9	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	657	267	3,216
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	543	98
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	507	485	1,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,502	8,668	9,444

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.44	24.90

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、2020年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社シーアイエスが、株式会社フィニティの全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言解除後、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく中で、政府による需要喚起策の効果等による景気の持ち直しが期待されますが、国内外の感染状況からは依然収束の目途は立たず、先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、今年度は4カ年の中期経営計画「Transform2020」最終年度にあたり、「Transform2020中計の完遂」、「働き方改革の実践」、「高付加価値ビジネスへの集中」を当グループの経営基本方針と位置付け、新型コロナウイルス感染症拡大の中にあっても、お客様のデジタルトランスフォーメーションの支援や技術力の強化、働き方改革のさらなる推進に鋭意取り組んでまいりました。とりわけ、お客様の脱紙・脱ハンコを実現するクラウドサービス『デジタル業務ソリューション"おまかせ請求"』の提供開始や、また、New Normal時代に社員の自律性・モチベーション向上を目指した新しい働き方「Style J」を推進するなど、今後を見据えた新たな取り組みにも注力しております。

当第2四半期連結累計期間においては、戦略注力分野（WILD7）であるクラウドサービス、セキュリティサービス、New SI（新しい手法によるシステム開発）が順調に推移いたしました。昨年度の取り組みの結果としての高水準の期首受注残に加え、新型コロナウイルス感染症拡大によるお客様のテレワーク環境の整備需要や業務のデジタル化ニーズが拡大し、クラウドやセキュリティビジネスが今後のストックビジネスとして着実に伸長いたしました。

一方で、昨年度まで続いていたWindows10への更新や保守停止に伴うIBMサーバー更新等の特別な需要が終了したこともあり、結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高30,155百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益1,436百万円（前年同期比29.5%減）、経常利益1,483百万円（前年同期比30.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益979百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

なお、前年同期比において売上・利益ともに減少となりましたが、前年同期数値に含まれていた上記の特別な更新需要による要因を除くと営業利益ベースで増益となっております。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

#### [ 情報ソリューション ]

情報ソリューション分野では、超高速開発、クラウドサービス、セキュリティサービスを中心に企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っております。

システム開発（SI）については、新型コロナウイルス感染症拡大による開発進捗への影響が懸念されましたが、Web会議システムやリモートアクセスツールを積極的に活用することで、複数のプロジェクトを予定通りサービスインすることができました。重点分野であるNew SIについては、SE自らがお客様へその価値を語る「SEアドバンスト活動」を推進し、従来型のシステム開発から利益率の高いNew SIへのシフトを進めております。また、JBCCアジャイル開発（注1）の手法による超高速開発の大規模案件や、サイボウズ社のクラウド型開発プラットフォーム「kintone」を活用した業務改善アプリケーション開発の案件等についても着実に伸長いたしました。なお、SIビジネスの新たなサブスクリプションサービスである「デジタルシフトソリューション」の推進により、ストックビジネス比率を高める取組みを今期より開始しております。

サービスについては、高水準の期首受注残高に加え、新型コロナウイルスの影響によるテレワーク環境の構築需要が継続し、今後の注力分野であるクラウドセキュリティの受注が順調に進捗するとともに、VDI（仮想デスクトップ基盤）やエンドポイントセキュリティ（注2）をはじめとする各種セキュリティサービスが好調に推移いたしました。また、クラウドサービスにおいても、脱紙・脱Excelを実現する電子化案件や、RPA（Robotic Process Automation）による業務の自動化等、業務のデジタル化のニーズにより新規受注確保高は順調に積み上がっております。

一方、システムについては、Windows10への更新や保守停止に伴うIBMサーバー更新等の特別な需要が終了したことにより売上は前年同期比で減少しておりますが、x86サーバー、ストレージビジネス等が堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は28,977百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

#### [ 製品開発製造 ]

製品開発製造分野では、当グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っております。

JBソフトウェアについては、サブスクリプションによる月額サービスへの移行を進めております。グループ内協業に加え戦略パートナー様との協業ビジネスに注力し、株式会社オービックビジネスコンサルタント様との協業においては、同社の「奉行クラウド」とオンプレミスシステムとのデータ連携を自動実行できる『奉行クラウド自動実行エージェント』のリリースを行いました。また、株式会社ラクス様との協業により「楽楽精算」と社内システムやクラウド上の他サービス等を簡単に連携できる新機能「楽楽コネクタ」をリリースする等、戦略製品である「Qanat Universe」のビジネス拡大への取組みを進めております。

ハードウェアについては、主力のインパクトプリンターの需要は計画通り減少傾向にありますが、今期においては大型案件の受注があったため、売上は一時的に増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,177百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

（注1）アジャイル開発とは、小単位で実装テストを繰り返し、システムやソフトウェア開発を進めていく小規模開発向けの開発手法のこと。開発期間が短縮されるためアジャイル（俊敏な）と呼ばれる。当グループのJBCC株式会社では、高速開発ツールを利用する等の独自手法を取り入れ、大規模開発や基幹システム開発にもアジャイルを適用することを可能にし、大型案件の開発納期短縮を実現している。

（注2）エンドポイントセキュリティとは、ネットワークに接続されている端末機器（PC、タブレット、スマートフォン等）に対するサイバー攻撃から守るセキュリティ対策のこと。近年、働き方改革の一環として在宅勤務等のテレワークが進み、社外から社内ネットワークへ接続する機会が増えており、ウイルス感染した端末機器による社内ネットワークへの拡散事例も増えているため、このエンドポイントを守るセキュリティ対策の需要が高まっている。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ837百万円減少し、36,259百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,274百万円増加した一方、流動資産のうちその他に含まれている未収入金が3,021百万円減少したことなどによるものです。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,107百万円減少し、19,238百万円となりました。これは主に流動負債のうちその他に含まれている未払金が1,285百万円、固定負債のうちその他に含まれている長期未払金が2,977百万円増加した一方、退職給付にかかる負債が6,856百万円減少したことなどによるものです。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,270百万円増加し、17,021百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により979百万円増加したことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ776百万円減少し、8,668百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動による資金の増加は267百万円（前年同期は657百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益1,591百万円、未収入金の減少3,034百万円、未払金の増加1,286百万円、長期未払金の増加2,977百万円、減少要因としては、主に売上債権の増加1,987百万円、退職給付に係る負債の減少6,676百万円によるものです。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動による資金の減少は543百万円（前年同期は133百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出508百万円によるものです。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動による資金の減少は485百万円（前年同期は507百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に配当金の支払い400百万円によるものです。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は201百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,773,743	17,773,743	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,773,743	17,773,743	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	17,773	-	4,713	-	4,786

## (5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,712	10.63
J Bグループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイアロマスクエア15F	1,266	7.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,159	7.20
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	614	3.82
J . P . MORGAN BANK LUXEMBOURG S . A . 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	353	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-12	278	1.73
谷口 君代	東京都三鷹市	200	1.24
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13-8	200	1.24
安田倉庫株式会社	東京都港区海岸3丁目3-8	200	1.24
日本電通株式会社	大阪府大阪市港区磯路2丁目21-1	182	1.13
計	-	6,167	38.28

(注) 1. 2020年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2020年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	451	2.54
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	178	1.00
計		629	3.54

2. 2020年7月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2020年7月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー26階	1,777	10.00



## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,664,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,088,800	160,888	同上
単元未満株式	普通株式 20,943	-	同上
発行済株式総数	17,773,743	-	-
総株主の議決権	-	160,888	-

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式67株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目37番1号 ニッセイアロマスクエア	1,664,000	-	1,664,000	9.36
計	-	1,664,000	-	1,664,000	9.36

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,605	8,849
受取手形及び売掛金	10,995	13,270
商品及び製品	1,418	1,655
仕掛品	414	260
原材料及び貯蔵品	298	261
その他	4,548	1,396
貸倒引当金	100	101
流動資産合計	27,181	25,592
固定資産		
有形固定資産	2,290	2,101
無形固定資産	539	654
投資その他の資産		
投資有価証券	2,630	2,978
その他	4,501	4,982
貸倒引当金	46	50
投資その他の資産合計	7,086	7,910
固定資産合計	9,915	10,667
資産合計	37,097	36,259
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,587	5,001
短期借入金	330	330
未払費用	3,667	3,387
未払法人税等	702	729
その他	3,714	4,947
流動負債合計	13,001	14,396
固定負債		
退職給付に係る負債	7,026	170
役員退職慰労引当金	-	222
資産除去債務	696	637
その他	622	3,812
固定負債合計	8,345	4,842
負債合計	21,346	19,238
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,905	4,936
利益剰余金	7,899	8,478
自己株式	2,011	1,888
株主資本合計	15,507	16,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	782
為替換算調整勘定	1	18
退職給付に係る調整累計額	338	5
その他の包括利益累計額合計	222	759
非支配株主持分	20	22
純資産合計	15,750	17,021
負債純資産合計	37,097	36,259

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	34,613	30,155
売上原価	25,064	21,419
売上総利益	9,549	8,735
販売費及び一般管理費	17,512	17,298
営業利益	2,037	1,436
営業外収益		
受取配当金	32	34
持分法による投資利益	12	-
受取保険料	37	21
設備賃貸料	37	15
その他	20	31
営業外収益合計	140	103
営業外費用		
支払利息	3	8
持分法による投資損失	-	13
設備賃貸費用	37	15
その他	8	18
営業外費用合計	50	56
経常利益	2,127	1,483
特別利益		
退職給付制度終了益	-	186
特別利益合計	-	186
特別損失		
減損損失	40	78
特別損失合計	40	78
税金等調整前四半期純利益	2,086	1,591
法人税等	708	609
四半期純利益	1,378	981
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,377	979

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,378	981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	220
為替換算調整勘定	10	16
退職給付に係る調整額	43	333
その他の包括利益合計	129	536
四半期包括利益	1,249	1,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,247	1,515
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,086	1,591
減価償却費	207	352
退職給付制度終了益	-	186
減損損失	40	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	6,676
受取利息及び受取配当金	32	35
支払利息	3	8
支払手数料	6	5
持分法による投資損益(は益)	12	13
売上債権の増減額(は増加)	939	1,987
たな卸資産の増減額(は増加)	682	108
仕入債務の増減額(は減少)	710	402
未払費用の増減額(は減少)	285	303
未収入金の増減額(は増加)	2	3,034
未払金の増減額(は減少)	170	1,286
長期未払金の増減額(は減少)	-	2,977
その他	227	292
小計	1,190	750
利息及び配当金の受取額	27	39
利息の支払額	3	8
手数料の支払額	3	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	598	534
その他	45	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	50	10
無形固定資産の取得による支出	72	63
敷金及び保証金の差入による支出	18	5
敷金及び保証金の回収による収入	18	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	508
その他	9	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	133	543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	461	400
リース債務の返済による支出	38	156
セール・アンド・リースバックによる収入	-	72
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	507	485
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5	776
現金及び現金同等物の期首残高	7,496	9,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,502	18,668

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社シーアイエスが、株式会社フィニティの全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び連結子会社5社は、2020年4月1日に退職一時金制度を確定拠出制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間におきまして、特別利益として退職給付制度終了益186百万円を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与	2,944百万円	3,111百万円
賞与	1,216	1,161
退職給付費用	187	143
研究開発費	263	201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	7,660百万円	8,849百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	158	181
現金及び現金同等物	7,502	8,668

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日取締役会	普通株式	461	28.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日取締役会	普通株式	413	25.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日取締役会	普通株式	400	25.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月29日取締役会	普通株式	418	26.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,440	1,173	34,613	-	34,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	436	501	501	-
計	33,504	1,610	35,114	501	34,613
セグメント利益	2,651	21	2,673	636	2,037

(注)1.セグメント利益の調整額 636百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 638百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、売却を決議した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては40百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,977	1,177	30,155	-	30,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	314	383	383	-
計	29,046	1,492	30,538	383	30,155
セグメント利益又は損失( )	2,035	6	2,029	592	1,436

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 592百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 606百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

## (固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産において、事業所の一部エリアの移転に伴い処分を決議した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては78百万円であります。

## (のれんの金額の重要な変動)

「情報ソリューション」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間における連結子会社である株式会社シーアイエスによる株式会社フィニティの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において165百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円46銭	61円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,377	979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,377	979
普通株式の期中平均株式数(株)	16,502,795	16,030,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第57期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月29日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	418百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月16日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会 御 中

### P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市 原 順 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴 飼 千 恵

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。